

1 第 1 回部会

(子ども・若者育成支援計画策定の背景理解と意見交換)

困難を有する子ども・若者に地域行政が対応すべき社会的背景のポイント

- ・ 小学校及び中学校における不登校児童生徒数
 - 中学校の不登校児童生徒は 35 人に 1 人、小学校の不登校児童生徒は 314 人に 1 人。
- ・ 高等学校中途退学者数及び中途退学率
 - 近年、高校中退率は 2.0%程度で推移。
- ・ 若年無業者（いわゆるニート）数
 - 若年無業者数は横ばいで推移。
約 80 万人で推移 ¹
- ・ ひきこもり世帯数
 - 厚生労働省の調査では、全国のひきこもり世帯は約 32 万（推計）
平成 22 年 7 月発表内閣府調査では、全国で 70 万人（推計） ²

(子ども・若者支援地域協議会の設置に向けて 内閣府資料より)

1、2 については、事務局で追記。

2 第2回部会

(しんじゅく若者サポートステーション視察 - 支援者と利用者からの話し -)

(1) 概要

- ・ 2006 年度より開始した厚生労働省の事業
- ・ 2010 年度は全国で 100 か所
- ・ 15 歳～39 歳までのニート状態にある若者への就労支援を目的とする

地域若者サポートステーションの取り組み内容
個別面談・継続的な相談の実施
支援プログラムの実施
保護者へのサポート

(2) 登録者 (2010 年 8 月末現在 登録者数 243 名)

【男女比】 男性 185 名・女性 58 名

【年代】 10 代 8 名

20 代 136 名

30 代 84 名

40 代 1 名 不明 14 名

【学歴】 中学卒業 7 名 2.9%

高校中退 17 名 7.0%

高校卒業 41 名 16.9%

専門中退 8 名 3.3%

専門卒業 32 名 13.2%

大学中退 28 名 11.5%

大学卒業 99 名 40.7%

大学院卒業 5 名 2.1%

3 部会員意見及び感想

(1) 現象についての意見・感想

- ・小・中学生で不登校におちいった児童・生徒に対して、家庭だけで基本的な生活習慣を培うことができるか心配である。
- ・中学生の生徒 35 人に 1 人は不登校という数は、実感値として感じている。
- ・39 歳まで支援する、そんな時代になったのかと正直に驚いている。
- ・実は健全だと思っていた若者世代でこれ程までに泥沼化が進んでいたものとは認識していなかった。
- ・自分が体験してきた事と、現在の若者の思考や言動には大きな相違を感じています。それが、時代や家族と教育等社会の流れであることも事実だと思います。
- ・ひきこもり、不登校、発達障害等の精神疾患などの家族を抱えている家庭は、どうして対応・解決して良いか悩んでいることがほとんどです。
- ・親子関係が諸外国とは違い、親も子から離れないし離さない。よって子どもは寄生（パラサイト）するのではないか。
- ・「不登校」「ひきこもり」一括りにして、考えるべきではない。10 人いれば、10 人の理由があると考えるべきである。
- ・知っているケースでは、子どもが「ひきこもり」を課題とせずに、納得してしまっている。親も「だいじ」「だいじ」と、外に触れさせない。
- ・子どもと親の甘えではないか。子どもに、生きるということを教えていないのではないか。

- ・不登校に対して、学校も、親も隠すことが多い（学校の評判、家庭内の事と）。子どもの事は親が面倒を見るのが一般的とされていた常識がある。ひきこもりについても同様に、家庭内にて居心地の良い環境があり働いてストレスをためるより、これではいけないと思いつつも家の中で何年間も過ごしてしまうケースがある。
- ・「ひきこもり」の取り組みと課題としては、問題化はしているものの個人のプライバシーの問題もあり具体的に表面化しない。逆に地下にもぐってしまう（かくそうとする）構造である点がマクロ的にもミクロ的にも問題と感じました。
- ・地域の付き合い方が希薄化する一方で誰一人として大人がきちんと指導する姿は到底見えない。もしもこういう人がいれば、たちどころにキレた大人が変人扱いされるだけである。
- ・サポートステーションの支援により、相談者が社会への第一歩を踏み出せるという実績を上げていることに感心をした。しかし、第一歩を踏み出せたはずの相談者が定期的にサポートステーションを訪れ、新たな相談をするという話を伺い、不安や依存など心理的な問題から外界へのコミュニティがなかなか築けないのではと察しました。
- ・一口に若者といっても39歳までと広く年齢が分布していることに驚いた。15歳から39歳とでは、大きく違いがある。年齢層別の対策が必要なのではないかと、まず感じた。
- ・「孤立」は、あらゆる世代においての現代社会の問題である。心が弱くなり、内向きに内向きに意識が向かっていき煮詰まってしまうことは、介護をしている家族や、子育てをしている家族などに起こってしまう。誰かの力をかりたい時に気軽にかりられるそんな社会づくりは、人が前向きに生きるためには大切だと思う。また、手を差し伸べる側も気軽にさし伸べられる環境づくりも重要と思う。支援を受ける側が支援を提供する側になれる、そんな循環型社会づくりが構想として大切だと思う。

(2) 対応策についての意見

普及啓発の充実・強化

- ・本区の総合計画等で、若者に対する構想のあることは承知していましたが、私を含めて、多くの区民の注目度合は低いように思います。特に、今回の現場実態と関係者の取り組み状況から、若者に係り、多くの行政等が活動をしている事を改めて知りました。
- ・相談先はあるだろうが、知られていない。行政が示せるのではないか。
- ・会議中にも学校PTA勉強会へサポステ職員さんを講師に招くというすばらしい提案が出たが、今後とも区報や小中学校長、民生・児童委員地区連絡協議会での宣伝などあらゆる機会を通じて普及啓発支援を行なっていく。
- ・会議でも意見として出されていたが、「若者サポートステーション」等が雇用先の確保に尽力されていた。これを後押しするためにも、雇用対策に協力した企業については地域貢献企業として表彰してはどうか。
- ・生活をしているまわりに、いろいろと問題をかかえ家族内で困っていることに、光を見出せない人がいると思います。ひとつの方向として、もっと広報してほしいです。
- ・なるべく多くの人々が身近な問題としてとらえられるような取り組みが必要だと思います。気軽に相談できる「若者サポートステーション」の認知度をあげてほしい。具体的提案として中学2年生が行っている職場体験がありますが、同ステーションも体験先の施設となることはできないでしょうか？中学校や中学生とのつながりができると思います。又、民生委員さんと協働できるとよいと思います。
- ・関係機関が連携して、若者に情報が伝わりやすい環境作りが大切だと思います。
- ・区の相談センターや若者サポートステーションなど利用するように、もっと皆の目にとどく様にしなければなりません。チラシ等を置いて気軽に相談ができるように、もっとPRする必要があります。窓口を広くし気軽にさまざまな悩みを、専門家に相談できるようにしていきたいと思います。
- ・普及広報についても、全国規模で若者が触れるような様々な媒体（雑誌、インターネット、携帯サイト、テレビ等）を通じて行うなど、スケールメリットを活かした展開が可能なのではないかと思う。個々のサポステの自助努力だけでは限界もある。

相談体制等の充実・強化

- ・特に高校生は、相談窓口が本当にあるのか。サービスの谷間に落ちてしまっているのではないか。
- ・子どもには児童館、高齢者にはことぶき館があるように、若者にも若者館などの居場所作りが必要かと思います。先日うかがったサポートステーションはとても良かったのですが、分かりにくい入りにくいビルでした。ひきこもりの人でも比較的訪れやすい図書館を利用するなど、最初は情報コーナー相談コーナー程度でもよいと思います。
- ・小学生からの取り組みとして、カウンセリングの活用を考えました。問題が起きてからや疑いが起きてからではなく、すべての児童・保護者が日常的に、いつでもどんなことでもカウンセリングを受け相談できる環境が必要と思います。コストや人材的に実現不可能な提案かもしれませんが、実現できたら問題解決に少しは近づけるのではないかと思います。
- ・心理的に自立できるような、臨床心理士などの配置が必要ではないでしょうか。
- ・年齢層別に対応策、普及策を練る必要があると感じる。予備軍的なレベル、ひきこもり初期のレベル、長期のレベルというような、段階別に対応策はあるのだろうか？状況の深刻度に応じて、支援をする人は変わるはず。深刻であれば専門性も必要になってくるが、早期であれば専門家以外でも対応できる。各サポステ別にではなく、100もあるサポステ全体の対応策として、枠組みをもっているべきものだとも思う。
- ・メール相談などはあるのだろうか？相談の入り口としては有効な気がするが。電話も通常の営業時間以外の対応はあるのだろうか？全国共通の夜間対応というようなものはあるのだろうか？相談者が相談しやすい体制がとれているかどうか重要だし、物理的な資源を効率よく活用できるように全国規模で対策を考えることが有効なのではないかと思う。（虐待防止対策や自殺予防なども同じこと）

早期発見・早期対応

- ・中学校の生徒は、数校の小学校より進学してくる。進学後のコミュニケーション能力不足により、不登校になるケースがある。小学生の頃から、コミュニケーション能力の向上が必要ではないか。
- ・ひきこもり親和群の見極めが大切と考える。また、引き延ばさず、早目の対応が必要ではないか。
- ・問題の特徴は、相談者の対象年齢が相談機関、支援機関にまでつながらない、つながりにくいことにある。そこで、小中学校におけるひきこもりの問題のコーディネート機能を担う職種として、国の補助事業でもある「スクールソーシャルワーカー」の小中全校設置を提案する。スクールソーシャルワーカーは、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童及びその家庭を支援するもので、不登校、ひきこもり児童に対し、家庭訪問、面談を通じて他の相談機関や支援機関の橋渡し役を行っていく。
- ・社会の仕組みや幼少期から義務教育に至るまでの教育の在り方、強いて言えば家庭環境・家庭教育の在り方や躰という概念の重要性を改めて見直し、検証していくことが一番の課題ではないか。

関係機関連携の充実・強化

- ・労働環境の変化により、働きたくても働けない時代となり、ひきこもりやニートなど学校卒業後も社会的自立が出来ない若者が増加していると実感しています。これからの若者の自立を支援する様々な取り組みが、各省庁・各自治体でも推進されていると思いますが連携についてはどうなっているのでしょうか。
- ・9月2日に視察の機会を頂いた「若者サポートステーション」の方が「関係機関との連携においては個人情報の問題が大きな壁となっている」と語っていた。そこで、ひきこもり問題を地域ネットワークで支援していくため、推進法で明記されている「子ども・若者支援地域協議会」を設置。区が調整機関となって、学校やNPO、企業を結び地域全体での支援体制を構築していくことが大切ではないか。協議会では、支援のために一定の個人情報のやりとりが出来るものとし、連携の実効性を高めていくことが重要である。
- ・関連機関とのネットワークはどこまでできているのかが疑問。区、都、国、民間といった運営管轄の違いなども原因のように思う。新宿では長らくYMCAのLIBYが支援活動をされてきていた。そうしたところとの連携はあるのだろうか。共に区内だけの若者を対象としているわけではないので、区が主体的にこうした団体に働きかけることがどこまでできるのかは不明だが、区内の若者が受益できる支援メニューなので、これらを繋ぎながら有効な連携を働きかけることもよいのではないかと思う。利用者目線で支援をつなぐことは重要。

地域における取り組み

- ・地域コミュニティの中でもものが言える大人や個性的で結構と叫ぶことが出来る社会を、早急に作る必要があるだろう。
- ・家庭も、学校も困ったことを隠さないで社会全体で見守る事が出来るようになれば良いと思います。話しづらいことも恥ずかしくがらずに話すことから始めると良いのではないのでしょうか。
- ・地域や、社会全体も、時間が掛かることを苦にしないで、ゆっくりと自立の道を彼等らしく気付きを待っていることも大事と思います。
- ・社会に貢献できる自立した社会人を常にイメージしている彼等に暖かい支援ができることを考えなければと思いました。
- ・この度、机上論だけでなく、現場で体験者等から直接に生の声を聞き、複雑な事実の一端を知ることが出来たので、これからの参考にしたいと思います。また、若者が抱える諸課題に対しては、事実に関心し身近なことから、取り組みたいと考えております。
- ・構えないで気軽に訪れ情報をえることができ、人と人とのつながりを持てるコミュニティー作りもできたらと思います。
- ・地域の皆で協力し合いコミュニケーションを取り見守ってあげることや、声をかけてあげれること、話しを聞いてあげることなど、地道な対応が必要と思います。
- ・働きたくでも定職をもてない、働いたとしても派遣などで所属感がもちにくい、就職浪人等々、20代、30代をとりまく就労環境は厳しくなっている。仕事以外に地域とつながることができる機会、それを通して自己啓発できる機会など、高校、大学のころから利用できるこうした機会を提供することも、ひきこもり予防に有効なのではないか、と感じる。画一的ではなく、多様な生き方・働き方を自身も地域の人にも認められるようにしていく時期ではないだろうか。